

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成29年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県内各地域の自然環境条件や地理・地形条件等を考慮し、対象とすべき再生可能エネルギーの種類を選定した上で研究テーマの設定を行い、テーマごとに具体的な研究内容を公募・特定し、研究を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				300	1,300	
		繰越し等				-		
		計				300	1,300	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るものであり、単年度の実績を数値化することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究テーマ数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	具体的な成果を定量的に評価することが困難なため、単位当たりコストの算出も困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	研究開発費	269	1,148	平成25年度は事業の1年目であり調査や設計を行うものだが、平成26年度は実証設備の製造や設置、また実証作業に着手するため、これに必要となることによる増				
	調査費	17	90					
	消費税	14	62					
計	300	1,300						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	次世代技術の開発については、民間企業にどうして投資リスクが大きく、革新的な技術開発や標準化に向けた取組みについては国が主導的な役割を果たし、研究開発を行う必要がある。 また、福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のために主たる産業と位置づけており、国として復興を支援することから優先度は高い			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県により事業が実施されるが、事業実施に当たっての技術開発テーマや、必要経費については国や外部審査等により、定期的に確認・評価していくなどの効率化を図っていく。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により日本を牽引する再生可能エネルギー関連技術の蓄積が期待され、福島県の復興の実現のためにも有効。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	事業実施に当たり、採択テーマやその内容、必要な予算額について、審査・評価しながら進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。 今後も、事業の効率的・効果的な事業執行に努めてまいりたい。、適切な事業の実施に努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	福島県の復興に寄与する再生可能エネルギーの高度化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新-19	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

